

岩手県告示第 1018 号

建設関連業務の委託契約に係る指名競争入札に参加しようとする者の指名競争入札参加資格基準及び建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書の提出期間（昭和 58 年岩手県告示第 1331 号）の一部を次のように改正し、平成 19 年 1 月 17 日から施行する。

平成 18 年 11 月 6 日

岩手県知事 増 田 寛 也

改正前	改正後
<p>2 建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書の提出期間等</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 提出書類</p> <p>ア～ウ [略]</p> <p><u>エ 営業経歴書（様式第 3 号）</u></p> <p><u>オ 技術者経歴書（様式第 4 号）</u></p> <p><u>カ 納税証明書（申請書を提出する日の属する年の直前 1 年間における事業税、消費税及び地方消費税の納税証明書をいう。ただし、県内に営業所又は事務所を有しない申請者にあつては、申請書を提出する日の属する年の直前 1 年間における所得税又は法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書をいう。）</u></p> <p><u>キ 商業登記簿の謄本又は登記事項証明書（個人にあつては、身分証明書）</u></p> <p><u>ク 財務諸表（申請書を提出する日の属する年の前年及び前々年に決算日の到来する各事業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類（個人にあつては、収支計算に関する書類）をいう。）</u></p> <p><u>ケ 申請業務に係る技術者業務経歴書（様式第 5 号）（申請者が申告しようとする申請業務に係る技術者が現在に在籍し、かつ、当該技術者において過去 5 年間に当該申請業務に係る実績を有している場合に限る。）</u></p> <p><u>コ 建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）第 7 条に規定する現況報告書の写し、地質調査業者登録規程（昭和 52 年建設省告示第 718 号）第 7 条に規定する現況報告書の写し若しくは補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年建設省告示第 1341 号）第 7 条に規定する現況報告書の写し又は様式第 1 号（その 3）に掲げる資格を証明できる書類若しくはその写し</u></p>	<p>2 建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書の提出期間等</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 提出書類</p> <p>ア～ウ [略]</p> <p><u>エ 試算書類（申請書を提出する日の属する年の前年及び前々年に決算日の到来する各事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表（個人にあつては、収支計算に関する書類）をいう。）</u></p> <p><u>オ 測量法第 55 条の 8 に規定する書類の写し、建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）第 7 条に規定する現況報告書の写し、地質調査業者登録規程（昭和 52 年建設省告示第 718 号）第 7 条に規定する現況報告書の写し若しくは補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年建設省告示第 1341 号）第 7 条に規定する現況報告書の写し又は様式第 1 号（その 3）に掲げる資格を証明できる書類若しくはその写し</u></p> <p><u>カ 営業経歴書（様式第 3 号）</u></p> <p><u>キ 登記事項証明書（個人にあつては、身分証明書）</u></p> <p><u>ク 納税証明書（申請書を提出する日の属する年の直前</u></p>

<p>サ～タ [略]</p> <p>(3)・(4) [略]</p>	<p><u>1年間における事業税、消費税及び地方消費税の納税証明書をいう。ただし、県内に営業所又は事務所を有しない申請者にあつては、申請書を提出する日の属する年の直前1年間における所得税又は法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書をいう。</u></p> <p>ケ 技術者経歴書（様式第4号）</p> <p>コ <u>申請業務に係る技術者業務経歴書（様式第5号）（申請者が申告しようとする申請業務に係る技術者が現に在籍し、かつ、当該技術者において過去5年間に当該申請業務に係る実績を有している場合に限る。）</u></p> <p>サ～タ [略]</p> <p>(3)・(4) [略]</p>
-----------------------------------	---

備考 改正部分は、下線の部分である。

様式第1号（その2）中「奥州」を「県南」に、「申請業務内容」を「申請業務名」に改め、同様式備考1中「地方振興局（又は土木事務所）」を「広域振興局土木部、広域振興局総合支局の土木部若しくは土木部土木センター又は地方振興局の土木部若しくは土木事務所」に改め、同様式備考2中「申請業務内容」を「申請業務名」に改める。

改正前	改正後																										
<p>様式第2号</p> <p style="text-align: center;">直前2年の実績高表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width: 15%; text-align: center;">業種区分</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">直前2年の各<u>営業年度</u>の決算に基づく実績高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前々年の<u>営業年度</u></td> <td style="text-align: center;">前年の<u>営業年度</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> </table>	業種区分	直前2年の各 <u>営業年度</u> の決算に基づく実績高		前々年の <u>営業年度</u>	前年の <u>営業年度</u>	[略]		[略]			[略]			<p>様式第2号</p> <p style="text-align: center;">直前2年の実績高表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width: 15%; text-align: center;">業種区分</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">直前2年の各<u>事業年度</u>の決算に基づく実績高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前々年の<u>事業年度</u></td> <td style="text-align: center;">前年の<u>事業年度</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> </table>	業種区分	直前2年の各 <u>事業年度</u> の決算に基づく実績高		前々年の <u>事業年度</u>	前年の <u>事業年度</u>	[略]		[略]			[略]		
業種区分		直前2年の各 <u>営業年度</u> の決算に基づく実績高																									
		前々年の <u>営業年度</u>	前年の <u>営業年度</u>																								
	[略]																										
[略]																											
[略]																											
業種区分	直前2年の各 <u>事業年度</u> の決算に基づく実績高																										
	前々年の <u>事業年度</u>	前年の <u>事業年度</u>																									
	[略]																										
[略]																											
[略]																											

備考 改正部分は、下線の部分である。